

2026年世界人工知能会議（WAIC 2026）調査レポート

——会議の内容・評価・評判と日本企業への戦略的提言——

作成日: 2026年7月19日

調査対象期間: 2026年7月17日～20日

作成: Manus AI

エグゼクティブ・サマリー

2026年7月17日から20日にかけて、中国・上海で開催された「2026年世界人工知能会議（WAIC）」は、単なる技術展示会の域を超え、中国がAIの国際秩序形成において「ルール・テイカー」から「ルール・メイカー」へと転換する意志を世界に宣言した歴史的な外交イベントとなった。

本年の最大の出来事は、習近平国家主席が会議創設以来初めて直接出席して基調講演を行ったことと、29カ国が署名した政府間AI協力組織「WAICO（世界人工知能協力機構）」の発足である。これにより、世界のAIガバナンスは米国・EU主導の枠組みと中国主導の枠組みという二極構造へと明確に分断された。

技術面では、米国製半導体を一切使わないファーウェイのスーパーコンピュータ、オープンウェイトの大規模言語モデル、AIエージェントスマートフォン、そして300台以上のヒューマノイドロボットが展示され、中国のAI産業が「モデル性能の競争」から「物理世界への応用実装」へと競争軸を移していることが示された。

日本企業にとって、この動向は地政学的なリスクと同時に、東南アジアなどの新興市場で中国AIエコシステムとの競合が激化するという事業上のリスクを意味する。日本はPax Silica（米国主導のAIサプライチェーン安全保障枠組み）に参加しており、WAICO陣営との間で「デュアル・コンプライアンス」の圧力にさらされることになる。

目次

- WAIC 2026の基本情報と開催背景
- 習近平基調講演の内容と地政学的意義
- WAICO（世界人工知能協力機構）の発足
- 主要技術発表と展示のハイライト
- 国際社会の評価・評判・分析

1. WAIC 2026の基本情報と開催背景

「世界人工知能会議（WAIC）」は、2018年から毎年上海で開催される中国最大のAI国際会議であり、中国政府（工業情報化部・科学技術部・国家発展改革委員会など）と上海市政府が共催している。今年で9回目を迎えた本会議は、「AI Partnership for a Brighter Future（スマートなパートナー、未来を共創する）」をテーマに、上海世博展覽館、張江科学城、西岸の3会場にまたがって開催された ¹。

項目	内容
開催期間	2026年7月17日（金）～20日（月）
開催地	中国・上海（世博展覽館ほか3会場）
テーマ	AI Partnership for a Brighter Future
参加企業数	1,100社以上
展示数	3,000以上（うち世界初公開300以上）
展示面積	10万平方メートル超（過去最大）
主要参加者	習近平国家主席、国連グテーレス事務総長、カザフスタン大統領、タイ首相、チャーリング賞・ノーベル賞受賞者9名
学術会議	WAICA（WAIC Academic）初開催、採択率約20%、282件投稿

今年の会議が過去と大きく異なる点は、習近平国家主席が2018年の創設以来初めて直接出席し、基調講演を行ったことである。習主席が通常の産業展示会に出席することは極めて異例であり、中国政府がWAICを純粋な技術イベントではなく、**外交・安全保障上の重要な政策ツール**として位置づけていることを明示するシグナルとなった ²。

2. 習近平基調講演の内容と地政学的意義

習主席は7月17日の開会式で「公正で衡平なグローバルAIガバナンス体制の共同構築」と題する基調講演を行い、AIの国際秩序に関する中国の立場を包括的に表明した ³。

2.1 演説の4つの柱

習主席は演説の中で、AIの発展と国際ガバナンスに関する4つの原則を提示した。

第一の柱：開放と協力（Open-source and Cooperation） AIは「一国のソロ演奏ではなく、国際協力の交響曲であるべき」と述べ、オープンソースAIを「グローバルな公共財」として位置づけた。これは米国が推進するクローズドな商用AIモデルへの対抗軸として機能する。

第二の柱：安全でコントロール可能なAI（Safe and Controllable AI） AIは常に人間の管理下に置かれるべきであり、自律的なAIシステムが人間の監視を逃れることへの危険性を警告した。これは習主席がAI安全保障について最も明確に言及した発言として注目された。

第三の柱：包摂性（Inclusiveness） 途上国への不平等なAIアクセスが「新たな歴史的な不公正」を生む可能性を警告し、グローバルサウスとのAI技術・専門知識の共有を約束した。具体的には、今後5年間で5,000人のAI研修・セミナー機会の提供と、30カ国へのAI気象警報システム「MAZU」の導入を表明した⁴。

第四の柱：連帯と国連の役割（Solidarity and UN Role） AIガバナンスにおける国連の中心的役割を強調し、WAICOを「国連の補完的組織」として位置づけた。同時に、「AI分野で国家安全保障の概念を過度に拡大し、一国の安全を他国のそれに優先させることに反対する」と述べ、米国の半導体輸出規制を名指しせずに批判した。

2.2 演説の地政学的文脈

Reutersの分析によれば、習主席の演説は中国のAI外交における最も明確な意思表示であり、「中国はAI技術においても標準においても、誰にも従わず、世界をリードする」という強いメッセージを含んでいた⁵。この演説は、米中両国が国連のAI対話において対立する立場を示した直後に行われ、また米中政府間で初のAI協議が予定されている時期と重なった。

「AIの発展は、一国のソロ演奏であってはならず、国際協力の交響曲でなければならない。」
— 習近平国家主席、WAIC 2026基調講演（2026年7月17日）

3. WAICO（世界人工知能協力機構）の発足

3.1 設立の経緯と概要

WAICOは、2025年7月のWAICで李強首相が構想を発表し、その後12カ月かけて加盟国を確保した後、2026年7月16日に上海で設立協定の署名式が行われた政府間国際組織である⁶。王毅外相を含む29カ国の代表が署名し、本部は上海に置かれる。

項目	内容
正式名称	世界人工知能協力機構（World Artificial Intelligence Cooperation Organization）
略称	WAICO

設立日	2026年7月16日
本部所在地	上海（中国）
原加盟国数	29カ国
主要加盟国	ロシア、ブラジル、インドネシア、パキスタン、マレーシア、南アフリカ、セネガル、キューバ、ベネズエラ、ベラルーシ、セルビア、カザフスタンなど
不参加	米国、日本、EU加盟国、英国など主要西側民主主義国

3.2 WAICOの3つの目標

公式文書によれば、WAICOの活動は以下の3つの目標を軸とする。

イノベーション協力の深化: AI能力（モデル、計算資源、人材、研修）を必要とする国と提供者をマッチングし、生産要素の流通障壁を除去する。

包摂的発展の推進: グローバルサウスの「デジタル・インテリジェンス格差」を解消するための能力構築、技術移転、地域AIエコシステムの支援を行う。

協調的ガバナンスの強化: 国家のAI戦略と技術標準を調整し、国連を主要チャンネルとするAIガバナンスにおける各国の立場を調整する。

3.3 WAICOの戦略的意義

WAICOの原加盟29カ国の総人口はG7を大きく上回り、約25億人に達する。また、GDPの合計は8.2兆ドルに及ぶ⁷。これらの国々は、中国のオープンソースAIモデルや廉価なAIインフラの主要な受け手となる可能性が高く、WAICOはその「制度的な受け皿」として機能する。

対抗する米国主導の「Pax Silica」は、半導体・重要鉱物・エネルギーなどのAIサプライチェーンを「信頼できる同盟国」で固める枠組みであり、日本、韓国、インド、英国、UAEなど約35の経済体が参加している。両陣営で重複するのはカザフスタンのみであり、AIガバナンスの陣営分裂は制度として固まりつつある⁸。

4. 主要技術発表と展示のハイライト

4.1 ファーウェイ「Atlas 950 SuperPoD」：チップフリーのAIインフラ

WAIC 2026の技術展示で最も注目を集めたのは、ファーウェイが初公開した「Atlas 950 SuperPoD」である。このシステムは8,192個のAIプロセッサ「Ascend 950DT」を独自の

「UnifiedBus 2.0」で接続し、米国製の部品を一切使用せずにAIインフラを構築・運用できることを実証した⁹。

UnifiedBus 2.0の特徴は、通常のネットワークではなく「メモリファブリック」として機能する点にある。各チップが他のすべてのチップのメモリ空間を自らのアドレス空間にマッピングすることで、8,192個のチップが単一の統合メモリプールを共有し、1つの論理マシンとして動作する。ファーウェイはFP8演算性能で8 exaflopsを主張しているが、第三者機関による独立した検証は行われていない。

戦略的な意義は、中国が計算資源・ソフトウェア・モデルのすべてにわたって「米国技術に依存しない完全なAIインフラスタック」を公開実証した点にある。

4.2 MiniMax「M3」：オープンウェイトの大規模マルチモーダルモデル

中国のAIスタートアップMiniMaxは、100万トークンのコンテキストウィンドウ、ネイティブなマルチモーダル入力（画像・動画）、コンピュータ操作機能を1つのパッケージに統合した初のオープンウェイトモデル「M3」を発表した¹⁰。独自の「MiniMax Sparse Attention（MSA）」アーキテクチャにより、膨大なコンテキストでも計算コストを抑えることを可能にしている。

オープンウェイトであることの意義は大きく、開発者は商用APIの利用料を支払うことなく、データを外部に送信することなく、高度な機能をローカル環境で実行できる。これは、特にデータ主権を重視する新興国市場での普及を加速させる可能性がある。

4.3 AIエージェントスマートフォン：ZTE/Nubia

ZTEのサブブランドNubiaは、ByteDanceの「豆包（Doubao）」AIシステムと連携した「世界初のAIエージェントスマートフォン」を発表した。このデバイスはStepFunの「Agent OS」を搭載し、システムレベルのAIエージェントがGUIを通じて画面を監視し、複数のアプリをまたいでUIを自律操作する。例えば、「来週火曜日の東京行きの最安値の航空券を予約してカレンダーに追加して」と指示するだけで、デバイスが自律的に旅行アプリを操作し、予約から決済、カレンダー登録まで完了させる¹¹。

ただし、このデバイスはByteDanceのシステムで動作しており、中国の国家情報法の義務を負う。欧米市場での展開は規制上の理由から極めて困難と見られている。

4.4 ヒューマノイドロボットと「エンボディドAI」

WAIC 2026の「具現化された知能（エンボディドAI）パビリオン」には161社が出展し、300台以上のロボットが実際に稼働した。Unitree Roboticsは自律型ロボットのみで運営される「無人ロボット工場」を初公開し、SenseTimeの「SenseMart Go」では人型ロボットが実際の店舗で商品のピッキングや棚の整理を行うデモが実施された¹²。

中国企業は2025年に世界の人型ロボット出荷台数の約90%を占めており、中国政府は今年末までに1万台の配備を目標に掲げている。安価な部品サプライチェーンと大規模な製造現場を武器に、商用化を急速に加速させている。

4.5 学術会議WAICAの初開催

産業展示と並行して、学術会議「WAICA（WAIC Academic）」が初めて開催された。議長には、アジア系初のチューリング賞受賞者である清華大学の姚期智教授が就任し、国際共同議長には2024年チューリング賞を受賞したリチャード・サットン教授が就任した。282件の投稿から約57件が採択（採択率約20%）され、プリンストン大学、ケンブリッジ大学など10カ国以上の研究者が参加した 13。

5. 国際社会の評価・評判・分析

5.1 AIガバナンスの「二極化」という構造的変化

WAIC 2026に対する国際社会の最も支配的な評価は、世界のAIガバナンスが明確に二つの陣営に分裂したという認識である。

比較軸	西側陣営	中国陣営
主要枠組み	Pax Silica（米主導）、EU AI法	WAICO（中国主導）
参加国	日本、韓国、インド、英国、UAE等（約35経済体）	ロシア、ブラジル、インドネシア等（29カ国）
重点	サプライチェーン安全保障、リスクベース規制、個人の権利保護	国家主権、包摂的発展、オープンソース普及
哲学的基盤	民主主義的価値観、透明性、説明責任	国家中心主義、コンテンツ統制、安全保障優先

フランスはWAICOを「権威主義的なAIガバナンスモデルを正常化し、広島プロセスを弱体化させる試み」と批判した。インドは、WAICOが民主主義国が注視すべき形で新たなグローバルAI秩序を形成しようと警告した 14。

一方、中国側は習主席の演説を通じて「AIの国家安全保障概念の過度な拡大」への反対を表明し、米国の輸出規制を暗に批判した。

5.2 技術的評価：米中の性能差が2.7ポイントに縮小

スタンフォード大学の「2026年AIインデックス」によれば、最高水準の米国製AIモデルと中国製AIモデルの性能差は、わずか2.7パーセントポイントにまで縮小した。2年前には数十パーセントポイントの差があったことを考えると、その収束速度は欧米の多くの専門家の予測を上回るものだった 15。

この技術的追い上げは、オープンウェイトモデルの普及、大規模な国内計算資源への投資、積極的な人材育成の組み合わせによって達成された。これは、中国製AIベンダーが「二流の選択肢」ではなく、幅広いユースケースで「正当な選択肢」となったことを意味する。

5.3 「制約のないAI」の非対称性

技術的な評価において注目すべき論点が、AIモデルのガードレール（安全制約）の非対称性である。米国のフロンティアモデルが政府の輸出管理や厳格なセーフガードによって挙動を制限されている一方で、中国のKimi K3などのモデルは著作権への配慮や安全性の制約が少なく、開発者にとっての「使い勝手」が良い状況が生まれている¹⁶。

しかし、これは企業にとって「ベンダーが止めない」ことが「自社が止められる」ことを意味しないという重大なリスクを孕んでいる。著作権侵害や情報漏洩のリスクをベンダーが負担しない分、利用企業が全責任を負うことになる。

5.4 中国の国家情報法に基づく構造的リスク

欧米の専門家は、WAICで発表されたファーウェイ、ZTE、ByteDanceなどの製品が、中国の「国家情報法（2017年）第7条」の制約下にあることを改めて強調している。同条は「いかなる組織及び市民も、法に基づき国家の情報活動を支持し、これに協力しなければならない」と定めており、政府からデータ提供を求められた場合に拒否することが実質的に不可能な構造となっている¹⁷。

オーストラリア、スウェーデン、英国、米国は、具体的なデータ共有の事例が確認されたかどうかに関わらず、この法的義務の枠組みを理由に、国レベルでファーウェイやZTEのインフラ製品を排除している。

6. 日本企業への戦略的提言

WAIC 2026が示した地政学的・技術的变化は、日本企業にとって複数の次元での対応を要求する。日本はPax Silica陣営に参加しており、WAICOとの間で「デュアル・コンプライアンス」の圧力にさらされることになる。以下に5つの戦略的提言を示す。

提言1: 「デュアル・コンプライアンス」体制の早期構築

日本企業の多くは、東南アジア（インドネシア、マレーシアなど）、中南米（ブラジル）、アフリカなどのWAICO加盟国・加盟候補国でビジネスを展開している。これらの地域がWAICOの基準を採用した場合、同じAIシステムがEU AI法の要件と相反する規制要件を満たさなければならない事態が生じる。

具体的なアクション: 進出先の国がWAICOに加盟しているか、またはその影響下にあるかを地図化（マッピング）し、地域ごとに適用されるAI規制の違いを監査する専任チームを設置すべき

である。法務・コンプライアンス部門に対し、EU AI法だけでなくWAICO加盟国の規制動向を体系的に監視する能力を持たせることが急務である。

提言2：「シャドーAI（ベンダー層）」の実態把握と統制

欧米の企業分析によれば、APACや中南米の子会社・現地法人が、コスト削減を目的として本社に無断で安価な中国製AIモデル（API）を導入する「ベンダー層のシャドーAI」問題が急速に拡大している¹⁸。日本企業においても、この問題は既に発生している可能性が高い。

具体的なアクション: グローバル全拠点におけるAIモデル・ツールの利用実態を即座に監査し、中国の国家情報法やデータローカライゼーション規制に抵触するデータ処理が行われていないか確認する。IP（知的財産）保護の観点から、利用可能なAIモデルのホワイトリストをグローバルで厳格に運用し、中国製オープンウェイトモデルの業務利用については法的リスク評価を完了させた上で判断すべきである。

提言3：「AIエージェント」時代を見据えた組織設計とセキュリティ再構築

WAIC 2026が最も明確に示したのは、AIの競争軸が「モデルの性能」から「AIエージェントの実装能力」へと移行しているという事実である。StepFunの創業者が述べたように、「AIエージェントは生産性の最小単位」となり、「何体のAIエージェントを使いこなしているか」が企業の競争力を決める時代が到来しつつある¹⁹。

具体的なアクション: 人間がAIエージェントのチームをマネジメントする新しい業務プロセスを設計し、AIエージェントに社内システムへのアクセス権限を付与する際の「ゼロトラスト・アーキテクチャ」を再構築する。AIエージェントの認証・権限管理・監査ログの整備は、インターネット時代のTCP/IPやSSLと同等の重要なインフラとなる。特に、緩いガードレールを持つモデルに強い実行権限を与える構成は最大のセキュリティリスクであり、権限側での制御設計を優先すべきである。

提言4：AIインフラの「地政学的ポートフォリオ」の分散

ファーウェイのAtlas 950 SuperPoDが示すように、中国は米国製半導体に依存しない完全なAIインフラスタックを構築しつつある。一方、米国政府は2026年6月にAnthropicのフロンティアモデルへのアクセスを予告なく停止させた事例が示すように、特定の西側AIベンダーへの依存もまた地政学的リスクを孕んでいる²⁰。

具体的なアクション: 特定のクラウドベンダーや半導体エコシステム（例：NVIDIA/CUDA）への過度な依存を見直し、マルチクラウド戦略や、異なるアーキテクチャでも動作可能なポータビリティの確保を検討する。長期的なAIインフラ投資においては、「どの陣営のモデルを使うか」が単なる性能選択ではなく、地政学的なコンプライアンス判断となる現実を経営層に共有すべきである。

提言5：グローバルサウスにおける「中国AIエコシステム」との競合戦略の策定

WAICOの設立により、グローバルサウスにおける中国AIエコシステムの普及は加速する。安価で高性能な中国製AIモデル・インフラが、日本企業が展開する新興市場に浸透することで、日本企業の製品・サービスとの競合が激化する可能性がある。

具体的なアクション: 東南アジアなどの重点市場において、中国製AIソリューションとの差別化要因を明確化する。日本企業の強みである「信頼性」「安全性」「長期的なパートナーシップ」を前面に出したポジショニングを強化し、データ主権やセキュリティを重視する顧客層に対して、中国製品の国家情報法リスクを適切に訴求することが有効な競争戦略となりうる。

結論

WAIC 2026は、AIが単なる技術競争の対象から、国際秩序を再編する地政学的な「戦略兵器」へと変容したことを世界に示した会議であった。中国は技術力の向上と外交的な組織形成を組み合わせることで、米国・EU主導のAIガバナンス体制に対する実質的な対抗軸を構築した。

日本企業はPax Silica陣営に属しながら、WAICO加盟国・加盟候補国でも事業を展開するという複雑な立場に置かれている。この「板挟み」の状況を受動的に受け入れるのではなく、デュアル・コンプライアンス体制の構築、シャドーAIの統制、AIエージェント時代への組織適応、インフラの地政学的分散、そしてグローバルサウスでの競合戦略という5つの軸で能動的に対応することが、今後18カ月間の最優先課題である。

AIガバナンスの分断は、今後さらに深化する可能性が高い。日本企業が「どの陣営のAIを使うか」という判断は、もはや単なる技術選択ではなく、企業の地政学的ポジションを決定する経営判断となっている。

参考文献

- [1] Xinhua News Agency, "WAIC 2026 is almost here. Themed 'AI Partnership for a Brighter Future'", Facebook Post, 2026.
- [2] Beri.net, "261 AI Models in Shanghai: Why CIOs Can't Ignore WAIC 2026", July 17, 2026.
- [3] Innovatopia, "WAICO発足、習近平氏がWAIC 2026で初講演 | 中国主導のAI連合29カ国の狙いとは", July 18, 2026.
- [4] CGTN, "Full text: Keynote speech by Chinese President Xi Jinping at opening ceremony of 2026 World AI Conference", July 17, 2026.
- [5] Reuters, "Xi pitches China as leader of new global AI order, challenging US dominance", July 17, 2026.
- [6] Webiano Digital, "Twenty-nine countries signed China's AI treaty and Washington wasn't in the room", July 17, 2026.
- [7] Al Jazeera, "China's Xi Jinping launches new AI alliance: What is it?", July 17, 2026.
- [8] Cloud Native Blog, "Fabel 5やGPT5.6のようなAIの賢さより、権利無視のKimi K3という中国AIの脅威", July 19, 2026.

- [9] Zaikai, "中国主導のAIガバナンス組織「WAICO」が発足 世界のAI規制が欧米主導と二極化", July 18, 2026.
- [10] Zaikai, 同上.
- [11] Zaikai, 同上.
- [12] Zaikai, 同上.
- [13] Zaikai, 同上.
- [14] Beri.net, "261 AI Models in Shanghai: Why CIOs Can't Ignore WAIC 2026", July 17, 2026.
- [15] Beri.net, 同上.
- [16] Cloud Native Blog, 前掲.
- [17] Zaikai, 前掲.
- [18] Beri.net, "29 Countries Just Split the AI World in Two. Your Compliance Team Isn't Ready.", July 18, 2026.
- [19] C-JLab, "WAIC 2026レポートー何が語られ、何を得たか", note.com, July 19, 2026.
- [20] Cloud Native Blog, 前掲.